

令和5年度 消費・安全対策交付金事後評価結果一覧

(1)令和5年度 食料安全保障確立対策推進交付金(一般交付型)

目的	目標	事業実施主体	目標値		実績	達成度	評価	県による評価の概要
I 農畜水産物の安全性の向上	農薬の適正使用等の総合的な推進	長崎県	農薬の不適切な販売・使用の発生割合	15.0%	11.2%	110%	A	違反内容としては、主に帳簿の不備や届出の未提出であり、期限切れの農薬の陳列といった違反も見られたが、違反率は大きく低下し、講習会等による指導効果があったと考えられる。 農薬使用者(ゴルフ場)においては、水質汚濁性農薬の使用は認められなかったものの、帳簿の不備による違反が見られた。一方、県が実施している収去検査では、残留農薬基準値超過事案の発生は見られなかった。 無人航空機による航空防除実施者の増加を受け、今年度も航空防除実施者向けの研修会を実施した。航空法の改正等、航空防除を行う環境が変化しているため、研修会の実施意義は大きく、より活発な意見交換を行うため、オンライン開催から次年度は対面開催への変更を検討する。
II 伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止	家畜衛生の推進	長崎県	家畜衛生に係る取組の充実度	102.3	104.5	102%	A	巡回指導や各種検査により、家畜伝染病の発生予察や生産性の向上が図られており、家畜衛生の推進・確保について良好な成果が得られた。今後も発生リスクの高い高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱、アフリカ豚熱の発生およびまん延防止に努めていく必要がある。
		長崎市家畜疾病対策協議会	家畜衛生に係る取組の充実度	102.3	104.5	102%	A	動力噴霧器を整備し、農場及び畜舎出入口の消毒体制を強化したことにより、鳥インフルエンザ等の発生が防止でき、良好な成果が得られた。
		波佐見町	家畜衛生に係る取組の充実度	102.3	104.5	102%	A	防鳥ネットの整備により、野生動物の侵入防止を図ることにより、鳥インフルエンザ等の発生が防止でき、良好な成果が得られた。
		島原市養豚協議会	家畜衛生に係る取組の充実度	102.3	104.5	102%	A	動力噴霧器を整備し、農場及び畜舎出入口の消毒体制を強化したことにより、口蹄疫や豚熱、アフリカ豚熱の発生が防止でき、良好な成果が得られた。
		雲仙市豚自衛防疫協議会	家畜衛生に係る取組の充実度	102.3	104.5	102%	A	高圧洗浄機を整備し、農場及び畜舎出入口の消毒体制を強化したことにより、口蹄疫や豚熱、アフリカ豚熱の発生が防止でき、良好な成果が得られた。

目的	目標	事業実施主体	目標値		実績	達成度	評価	県による評価の概要
II 伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止	家畜衛生の推進	南島原市養鶏協議会	家畜衛生に係る取組の充実度	102.3	104.5	102%	A	防鳥ネットの整備により、野生動物の侵入防止を図るとともに、動力噴霧器を整備し、農場及び畜舎出入口の消毒体制を強化したことにより、鳥インフルエンザ等の発生が防止でき、良好な成果が得られた。
		下五島地区豚疾病対策協議会	家畜衛生に係る取組の充実度	102.3	104.5	102%	A	高圧洗浄機及び動力噴霧器、消石灰散布機を整備し、農場及び畜舎出入口の消毒体制を強化したことにより、口蹄疫や豚熱、アフリカ豚熱の発生が防止でき、良好な成果が得られた。
		一般社団法人長崎県畜産協会	家畜衛生に係る取組の充実度	102.3	104.5	102%	A	情報誌の作成や家畜衛生に関する推進会議等により、各種事業の推進、家畜伝染性疾病の注意喚起を実施したことで自衛防疫の推進が図られた。
II 伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止	養殖衛生管理体制の整備	長崎県	養殖衛生管理指導を実施した経営体数の養殖等経営体総数に占める割合	70%	72%	102%	A	県内給餌養殖経営体や県内水産関係機関に対し、魚病情報の発信や魚病学習会の開催、水産用ワクチン及び水産用医薬品の適正使用指導、魚病診断及び対策指導等を行った結果、県内養殖魚の魚病被害の軽減と疾病のまん延防止が図られるとともに、養殖業者の魚病対策に対する知識と意識の向上につながり、漁家経営の安定に寄与した。
	病害虫の防除の推進	長崎県	従来の防除対策では防除が困難な作物の防除体系等における防除に関する管理手法の現状値からの向上率	200	200	100%	A	本県では重要品目である「びわ」等、マイナー作物は登録薬剤が少ないため、異なる系統の薬剤を用いた防除が困難である。今後も、登録農薬拡大に向けて防除体系確立を目指す必要がある。植物防疫法の改正により、令和5年度に「総合防除計画」を策定したところである。「総合防除計画」に基づき、農業者については化学農薬だけに依存しない総合防除を実践してもらうために、指導者の育成は急務であり、今後も引き続き指導者育成を行う必要がある。
III 地域での食育の推進	地域での食育の推進	別紙1のとおり						
	地域での食育の推進(令和4年度補正繰越)	別紙2のとおり						

(2) 令和5年度 食料安全保障確立対策推進交付金(特別交付型)

目的	目標	事業実施主体	目標値	実績	達成度	評価	県による評価の概要
II 伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止	家畜衛生の推進	長崎県	ASF及びCSFのまん延防止	ASF及びCSFの県内発生件数0件	達成	適正	令和5年8月末には隣県佐賀県の養豚場で、九州で初めてのCSFの発生があり、また、ASFは国内での発生はないものの、本県と関連の強い韓国釜山広域市でASFウイルスに感染した野生イノシシが確認され、ウイルスの侵入リスクは非常に高い状況にある。今後も本県の清浄性維持確認及び侵入時の早期発見に努めていく必要がある。
		川棚町	ASF及びCSFのまん延防止	ASF及びCSFの県内発生件数0件	達成	適正	野生いのししの検査により豚熱の浸潤状況を把握することにより、本県の清浄性維持確認及び監視体制の強化を図ることができ、家畜衛生の推進について良好な成果が得られた。
		東彼杵町	ASF及びCSFのまん延防止	ASF及びCSFの県内発生件数0件	達成	適正	野生いのししの検査により豚熱の浸潤状況を把握することにより、本県の清浄性維持確認及び監視体制の強化を図ることができ、家畜衛生の推進について良好な成果が得られた。
	重要病害虫の特別防除等	長崎県	ジャガイモシストセンチュウのまん延防止	ジャガイモシストセンチュウのまん延防止	達成	適正	ジャガイモシストセンチュウは、本県ではこれまでに6市で発生が確認されており、当該市の未発生地域においても新たに発生することが懸念されている。ジャガイモシストセンチュウ発生範囲特定調査については、令和5年度で終了となるが、引き続きまん延防止に向けて、抵抗性品種の作付けや農業機械の洗浄等について指導を行う必要がある。
		長崎県	火傷病のまん延防止	火傷病のまん延防止	達成	適正	火傷病は、全国1位の産出額である「びわ」も寄主植物としていることから、「なし」での侵入を許した場合、甚大な被害を及ぼす可能性がある。本事業を活用し、本県内のなし農業者に対して悉皆的な調査を行い、在庫保有分の「なし花粉」を廃棄し、火傷病のまん延防止を行うことができた。一部の農業者については既に「なし花粉」を使用していたため、今後も火傷病の病徴が現れないか監視を行う必要がある。
	発生予察及び侵入調査の強化に資する機器の整備(令和4年度補正繰越)	長崎県	葉かび病、すすかび病等のまん延防止	葉かび病、すすかび病等のまん延防止	達成	適正	令和5年度に植物防疫法が改正されたことで、発生予察品目や指定有害動植物の拡大により、本県では、前年度と比較して、発生予察事業の調査対象作物と病害虫が、6品目54指定有害動植物の増加となった。限られた人員の中で発生予察事業を実施するためには、より省力的かつ効率的な発生予察が求められる。従って、発生予察に係る機器等の整備を本事業で実施した。施設トマトに発生する葉かび病とすすかび病は、症状が類似していることから、これまでは病徴を示した葉を事務所に持ち帰り、顕微鏡で確認する必要があったが、モニター付きマイクロスコープの整備により、現地圃場で病害種の判断ができ、迅速かつ効率的に発生予察を行うことが可能となった。スマート害虫モニタリングシステムについては、発生予察を行う時期以降の整備となったが、動作確認をしたところ、調査対象の害虫種の一部が誘引されることが確認できたことから、AIで自動的に害虫種を判別することができれば、発生予察の省力化と予察情報による各種害虫のまん延防止が期待される。

(3)令和3年度 食料安全保障確立対策整備交付金

目的	目標	事業実施主体	目標値		実績	達成度	評価	県による評価の概要
II 伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止	家畜衛生の推進	長崎県	施設の活用によるバイオセキュリティの向上率	190	190	100%	A	施設整備により、家畜伝染病の発生予防や生産性の向上が図るための、より効率的かつバイオセキュリティが確保された検査体制が確保について良好な成果が得られた。

目的	目標	事業実施主体	事業メニュー	目標値	目標	実績	達成度	評価	県による評価の概要	
Ⅲ地域での食育の推進	地域での食育の推進	長崎県	食育推進検討会の開催	栄養バランスに配慮した食生活の実践度	53.5%	44.4%	82.9%	B	地産地消については、目標を達成することができたが、栄養バランスに配慮した食生活の実践度は目標を達成できていない。若い世代のみならず幅広い世代への啓発にも力をいれていくことで、バランスの良い食生活を実践する者の割合の増加が期待できる。	
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	77.6%	90.6%	116.7%			
			課題解決に向けたシンポジウム等の開催	栄養バランスに配慮した食生活の実践度	53.5%	44.4%	82.9%	B		
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	77.6%	90.6%	116.7%			
		島原市		課題解決に向けたシンポジウム等の開催	食文化の継承度	80.0%	73.3%	91.6%		A
					産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	55.0%	92.2%	167.6%		
	食育推進リーダーの育成及び活動の促進			食品ロス削減のために何らかの行動をしている者の割合	75.0%	91.4%	121.8%	A		
				食文化の継承度	80.0%	88.6%	110.7%			
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	55.0%	100.0%	181.8%			
	食文化の保護・継承のための取組支援			食品ロス削減のために何らかの行動をしている者の割合	75.0%	62.5%	83.3%	A		
		食文化の継承度	80.0%	71.2%	89.0%					
		産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	55.0%	84.5%	153.6%					

目的	目標	事業実施主体	事業メニュー	目標値	目標	実績	達成度	評価	県による評価の概要
Ⅲ地域での食育の推進	地域での食育の推進	諫早市	食育推進検討会の開催	栄養バランスに配慮した食生活の実践度	60.0%	62.8%	104.6%	A	栄養バランス等に配慮した食生活の実践に課題のあった諫早市では、野菜たっぷり料理コンテストや食育総合展示会など、あらゆる世代に普及活動を行った結果、栄養バランスに配慮した食生活の実践度は目標を達成した。一方、産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合は99.6%とわずかに達成できなかった。引き続き効果的な普及啓発活動を検討、実施していくことで目標の達成が見込める。
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	86.0%	85.7%	99.6%		
			課題解決に向けたシンポジウム等の開催	栄養バランスに配慮した食生活の実践度	60.0%	62.8%	104.6%	A	
				栄養バランスに配慮した食生活の実践度(若い世代)	52.0%	69.2%	133.0%		
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	86.0%	85.7%	99.6%		
			食育推進リーダーの育成及び活動の促進	栄養バランスに配慮した食生活の実践度	60.0%	62.8%	104.6%	A	
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	86.0%	85.7%	99.6%		
			食文化の保護・継承のための取組支援	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	86.0%	85.7%	99.6%	A	
			大村市	食育推進検討会の開催	食文化の継承度	98.2%	95.3%	97.0%	
		栄養バランスに配慮した食生活の実践度			60.2%	57.8%	96.0%		
		産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合			46.6%	52.4%	112.4%		
		食育推進リーダーの育成及び活動の促進		食文化の継承度	98.2%	95.3%	97.0%	B	
				栄養バランスに配慮した食生活の実践度	60.2%	57.8%	96.0%		
				食品ロス削減のために何らかの行動をしている者の割合	77.8%	73.5%	94.4%		
産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	46.6%			52.4%	112.4%				

目的	目標	事業実施主体	事業メニュー	目標値	目標	実績	達成度	評価	県による評価の概要
Ⅲ地域での食育の推進	地域での食育の推進	大村市	食文化の保護・継承のための取組支援	食文化の継承度	98.2%	95.3%	97.0%	B	
				栄養バランスに配慮した食生活の実践度	60.2%	57.8%	96.0%		
				食品ロス削減のために何らかの行動をしている者の割合	77.8%	73.5%	94.4%		
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	46.6%	52.4%	112.4%		
			食品ロスの削減に向けた取組	食品ロス削減のために何らかの行動をしている者の割合	77.8%	73.5%	94.4%	A	
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	46.6%	52.4%	112.4%		
		平戸市	食育推進検討会の開催	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	78.1%	81.4%	104.2%	A	
				食育推進リーダーの育成及び活動の促進	食育の推進に関わるボランティアの数	110名	102名	92.7%	
			産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合		78.1%	81.4%	104.2%		
			食文化の保護・継承のための取組支援	食育の推進に関わるボランティアの数	110名	102名	92.7%	B	
産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	78.1%	81.4%		104.2%					

平戸市食生活改善推進員協議会員は新規会員が2名あったものの、それ以上に高齢化等の理由により減少してしまい目標達成に至らなかった。次年度も魅力的な学習会を開催するなどして新規会員の確保に努めることができれば、目標達成が期待できる。
産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合については、課題解決のためのさまざまな取組が功を奏し、目標を達成することができた。

目的	目標	事業実施主体	事業メニュー	目標値	目標	実績	達成度	評価	県による評価の概要
Ⅲ地域での食育の推進	地域での食育の推進	対馬市	食育推進検討会の開催	食文化の継承度 小中学生	41.7%	44.6%	106.9%	B	対馬市食生活改善推進員による小中学校での料理教室を実施、学校給食で地場産物を活用することで、小中学生を対象とした食文化の継承度は目標を達成した。一方、小中学生を対象とした料理教室が多かったため、成人については目標達成には至らなかった。成人対象の料理教室や親子料理教室などを実施することで目標達成が期待できる。 対馬食育フェスタや朝ごはんコンテストなどのイベントを通じ、地場産物の活用促進や食品ロスの削減について啓発を図ったが、高齢化により農林水産物の生産量や漁獲量が減少しており、地場産物の利用が伸び悩み目標を達成できず、また、食品ロスの削減についても目標を達成できなかった。食育関係団体等との連携で新たに環境部会を立ち上げることで、食品ロス削減への取組促進が期待できる。
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	59.9%	52.9%	88.3%		
			課題解決に向けたシンポジウム等の開催	食品ロス削減のために何らかの行動している者の割合	63.1%	42.9%	67.9%	C	
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	59.9%	52.9%	88.3%		
			食育推進リーダーの育成及び活動の促進	食文化の継承度 小中学生	41.7%	44.6%	106.9%	B	
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	59.9%	52.9%	88.3%		
			食文化の保護・継承のための取組支援	食文化の継承度 小中学生	41.7%	44.6%	106.9%	B	
				食文化の継承度 成人	32.1%	24.0%	74.7%		
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	59.9%	52.9%	88.3%		
			学校給食における地場産物活用の促進	学校給食における地場産物等を使用する割合	19.0%	18.5%	97.3%	B	
				食文化の継承度 小中学生	41.7%	44.6%	106.9%		
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	59.9%	52.9%	88.3%		

目的	目標	事業実施主体	事業メニュー	目標値	目標	実績	達成度	評価	県による評価の概要
Ⅲ地域での食育の推進	地域での食育の推進	五島市	食育推進検討会の開催	栄養バランスに配慮した食生活の実践度	61.0%	57.0%	93.4%	A	五島市食生活改善推進員による各地区での伝達活動、食育教室参加者への野菜摂取について啓発を図ったが、栄養バランスに配慮した食生活の実践度は目標を達成することができなかった。事業への参加が少なかった男性や単身世帯において野菜を1日2回以上摂取していない人が多い結果となっているが、これらの対象者が事業に参加しやすいように内容を工夫することで目標の達成が見込まれる。五島市は離島であり、二次離島在住者や高齢者が多く、食材購入の場が限られる。今後とも、長崎県産、九州産、国内産農林水産物や食品を意識して選ぶよう積極的に啓発を行っていくことで、産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ市民の割合の目標の達成が見込まれる。
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	67.2%	87.8%	130.6%		
			食育推進リーダーの育成及び活動の促進	栄養バランスに配慮した食生活の実践度	61.0%	57.0%	93.4%	A	
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	67.2%	87.8%	130.6%		
			食文化の保護・継承のための取組支援	栄養バランスに配慮した食生活の実践度	61.0%	57.0%	93.4%	A	
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	67.2%	87.8%	130.6%		
		雲仙市	食育推進検討会の開催	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	74.8%	77.3%	103.3%	B	
				栄養バランスに配慮した食生活の実践度	75.2%	69.8%	92.8%		
				学校給食における地場産物を使用する割合	82.8%	84.7%	102.2%		
			課題解決に向けたシンポジウム等の開催	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	74.8%	77.3%	103.3%	A	
			食育推進リーダーの育成及び活動の促進	食育の推進に関わるボランティアの数	205	198	96.5%	B	
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	74.8%	77.3%	103.3%		
		南島原市	食育推進リーダーの育成及び活動の促進	食育の推進に関わるボランティアの数	300	290	96.6%	A	
				栄養バランスに配慮した食生活の実践度	36.7%	44.8%	122.0%		
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	52.6%	49.2%	93.5%		

目的	目標	事業実施主体	事業メニュー	目標値	目標	実績	達成度	評価	県による評価の概要
Ⅲ地域での食育の推進	地域での食育の推進	島原市食生活改善推進員協議会	食育推進リーダーの育成及び活動の促進	食品ロス削減のために何らかの行動している者の割合	75.0%	83.8%	111.7%	A	各種料理教室を実施し、地元の小学校などで受け入れられて親子料理教室、郷土料理教室、高齢者向けの料理教室に様々な層の市民が参加する機会を設けることができている。その活動の中で、地元食材の使用、食品ロス削減の啓発を行うことで、目標値を達成することができた。食文化の継承度についてはわずかに目標を達成することはできなかったが、郷土料理を伝える活動を地道に継続することにより、若い世代においても郷土料理を作る人が増えていくことが期待できる。
				食文化の継承度	80.0%	75.2%	94.0%		
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	55.0%	82.1%	149.3%		

別紙2

目的	目標	事業実施主体	事業メニュー	目標値	目標	実績	達成度	評価	評価の概要		
Ⅲ 地域での食育の推進	地域での食育の推進(令和4年度補正繰越)	一般社団法人E-BA	共食の場における食育活動	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	72.4%	100.0%	138.1%	A	地域の人との交流を通じ、メニューや食材、講師にも工夫を加え、子ども食堂の場で食育活動を行ったことで、参加者に食の喜びを知るよい機会を提供でき、すべての目標を達成することができた。		
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	76.1%	100.0%	131.4%				
			食文化の保護・継承や日本型食生活の実践のための取組支援	地域等で共食したいと思う人が共食する割合	72.4%	100.0%	138.1%	A			
				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	76.1%	100.0%	131.4%				
		島原白山子ども食堂キッズキッチン	共食の場における食育活動	地域等で共食したいと思う人が共食する割合	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	56.5%	90.0%	159.2%		A	農林漁業体験の機会の提供と郷土料理、地産地消など、地域に密着した魅力的な子ども食堂の運営により、すべての目標を達成することができた。
					産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	82.8%	100.0%	120.7%			
				食文化の保護・継承や日本型食生活の実践のための取組支援	食文化の継承度	77.9%	80.0%	102.6%		A	
					産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	82.8%	80.0%	96.6%			
農林漁業体験の機会の提供	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	82.8%	100.0%	120.7%	A						